

一 般 質 問

令和3年12月8日（水）

4 番 三 崎 伸 子 議 員

1. 試験的に行われた昼の間口除雪について

①この事業を実施されたことにあたり、以下4点伺います

イ. 事業の目的

ロ. 地域からの要求の有無とその内容

ハ. 事業実施までの経過

ニ. 今回の実施にあたり選考された地域と同じ条件の町内会等は、ほかに何箇所あるのか

②今年の冬は行わず、検討すると聞いているが、今後実施する考えはあるか伺います

2. 補聴器購入への助成制度の確立について

石狩市も65歳以上の高齢者が3人に一人になり、補聴器の必要性は高まっています。

補聴器は認知症や社会的孤立などを防ぐために有効だと専門家も指摘しています、その観点から助成する自治体も増えてきていますが石狩市での実施を行う考えはないか伺う。

3. 学校給食費値上げについて

学校給食費値上げについて市は計画を示しているので2点伺います。

①給食は食の教育と考え、「義務教育は無償とする」と定められている憲法26条第2項との関係を石狩市はどう考えるのか

②今の社会情勢、世界情勢の中でいくら物価が上昇したからと値上げを保護者に求めるのではなく、現在のコロナ禍を考えた場合値上げすべきではないと考えるが市の考えはいかがか伺う

4. 樽川9条通り通学路の信号機設置について

平成13年から要望している信号機設置に関わって先日、痛ましい子どもの交通人身事故が発生した。早急に改善を求める立場から2点質問します。

①樽川9条通り事故発生箇所に手押し信号機を直ちに設置すべき

②石狩市の危険箇所の総点検の実施を求める

2番 阿部 裕美子 議員

1. 移動期日前投票所開設対象地域の拡大について

- ①今年、初めて移動期日前投票所を開設しましたが、その検証結果を伺います
- ②今後実施される選挙において、旧石狩地域で移動期日前投票所を開設することについて、お考えを伺います

2. 花川南コミュニティセンターの高齢者が利用するお風呂を土曜日にも入浴可能にすることについて

花川南コミュニティセンターのお風呂を利用する方々からの、土曜日開設を望む多くの声に応え、利用可能にすることについてお考えを伺います。

3. ひとり親家庭への支援について

ひとり親家庭に必要な、支援制度やサービス情報を、随時、確実に受け取れる体制作りを目指し、子育てアプリ「母子モ」への項目追加と、チャットボットを活用したワンストップ相談体制の推進をするお考えはありませんか。

4. 子ども医療費助成制度の対象を中学生までに拡大することについて

子ども医療費助成の対象を中学生までに拡大し、更に安心して子育て出来る環境作りを推進するお考えはありませんか。

5. 高齢者インフルエンザワクチン接種費用助成を市外接種の方も対象に

かかりつけ医が市外となっている高齢者は多いことから、さっぽろ連携中枢都市圏構想での事業を拡充する等し、高齢者インフルエンザワクチン接種費用の助成を市外接種の方も対象にするべきと考えますがいかがですか。

6. ユニバーサルデザインによる公園設置について

障がいがある無しに関わらず、みんなが共に楽しむことが出来るユニバーサルデザインによる公園作りの推進が必要と考えますがいかがですか。

17番 加藤 泰博 議員

1. 本年度予算のコロナ感染症の影響について

- ①イベント系の事業で中止した主なものは
- ②継続的な事業で中止した主なものの今後の進め方は

2. 市税収入と令和4年度の予算編成方針について

①税収見込みは

②令和4年度の予算編成の考え方は

3. 市道北生振7線防雪柵の設置について

町内会の長年の悲願

4. 石狩中学校の外壁整備について

早急に外壁塗装の必要性有り

5. 厚田区の空き家活用について

空き家情報を市のホームページに載せるべき

6. 畑地かんがいの有効活用について

聚富地域に畑かんを最大限活用した施設型メロンの振興を

7. 応急仮設住宅について

地域の工務店で対応できる木造応急仮設住宅について

11番 上村 賢 議員

1. 新型コロナウイルス感染症に関わることについて

①ワクチン接種の状況と今後について

全国民のワクチン接種率が55%を超えた時期から、全国の感染率が大きく減少し、ワクチンの有効性が示された。国も感染症対策を前提に経済活動の正常化に向けて動き出している。現在、全国民の接種率が70%後半と報道がなされる中で、石狩市のワクチン接種の状況について4点伺う。

イ. 市内のワクチン接種状況は80%を超え、全国の接種率を上回る状況ではあるが、10数%の市民が未接種である。新たな変異ウイルスによる感染者が世界で発生している中で、一人でも多くの方々が接種に協力して頂くことが重要な課題と考えるが、未接種の市民へ今後どのようなアプローチを行っていくのか伺う。

ロ. ワクチン接種が進む中で、1回目の接種から3週間以上経過をして2度目の接種が済んでいない市民がいるのか伺う。

ハ. 市内の接種者が80%を超えている状況で、職域接種にてモデルナ製ワクチン接種者の割合を伺う。

ニ. 来年度、入試を控える中学生、高校生のワクチン接種の状況について伺う。

②厚生労働省は、12月から3回目の接種を始める準備が進められる中で、ファイザーのワクチンを11月15日から全国の自治体や医療機関などに配送が始まった。3回目の接種の対象者についてはこれまで2回目の接種からおおむね8カ月以上経った人としているが、8カ月以上間隔を空けることを標準としつつ地域の感染状況を踏まえ自治体の判断で国との協議の上、6カ月以上に前倒して接種が可能になる。3回目の追加接種に向け、再び自治体には負担が出てくる。特に、会場や人員の確保、対象者のうち2回目の接種から8カ月以上たった人を確実に把握して接種券を送る作業なども必要になると思われる。また、3回目の接種は接種者がワクチンの種類を選べるとの報道もなされている。そこで、3回目の接種に向けての課題や接種への取り組みをどの様に行う考えなのか伺い、3回目の接種時期について、市の判断基準はどの様に考えられているのか伺う。

③ファイザー社は5～11歳を対象にしたワクチン接種の承認を申請している。承認後すぐに接種開始できるよう、自治体に医療機関確保などの通知がなされている。市はどのような接種方法を検討されているのか伺う。

④新型コロナウイルスによる石狩市内の経済状況について

令和3年度は、蔓延防止法、緊急事態の宣言の影響により市内飲食業、観光業、卸小売業など様々な業種において苦しい経済活動となった。その中で、石狩市は様々な対策を行ってきた。しかし、内閣府が11月15日、2021年7～9月期のGDP速報値は物価変動の影響を除いた実質の季節調整値で前期比0.8%減、年率換算で3.0%減で、マイナス成長は第2四半期ぶりとして発表した。そこで、令和3年度市内の経済状況について、市はどの様に把握されているのか伺う。また、令和4年度の予算編成時期ではあるが、令和4年度も市内経済対策も目に見える形で、施策を行う必要があると考えるが、市の考えを伺う。

2. 石狩市の温暖化対策について

温暖化の進行が気候危機と言われるほど深刻な脅威となる中、国をあげて対策が進められている。その様な状況を踏まえて政府は、温室効果ガスの削減に関する国や自治体、企業、国民の取り組みを示した地球温暖化対策計画の改定が行われた。計画では、2050年に温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルの実現と、2030年の温室効果ガス排出量を2013年と比べて46%削減する目標が示されている。具体策として再生可能エネルギーの導入拡大、建築物の省エネ・断熱化、電気自動車の普及などが掲げられている。また計画では、13年と比べて30年の二酸化炭素排出量について、家庭で66%、オフィスで50%、製造業で37%との削減目標が掲げられている。今回の計画改定にて、日常生活における脱炭素化を進める方針が明確になっている。日本の温室効果ガス排出量の約6割は、衣食住や移動に伴うエネルギー消費などの家庭関連が占めているとの報告もあり、脱炭素社会の実現に向けて国民一人一人の協力が必要となってくる。そこで、石狩市も令和3年度石狩市地球温暖化対策推進計画の改定が行われ、国が進める温暖化対策を共に進め、50年脱炭素社会実現に向けて市民と共に取り組みを進めなければならない。

公共施設において温室効果ガスの削減を目指す中で、ゴミの焼却処理の過程において、二酸化炭素の排出量削減を考えなければならない。ゴミ焼却処理量を削減するためには、ゴミの分別リサイクルをさらに進めなければならないと考える。そこで温室効果ガス削減に向けて、4点について伺う。

- ①平成18年10月から一般家庭廃棄物が戸別回収事業が開始され、リサイクルできる紙ゴミを再製品化するためミックスペーパー事業が行われ、燃やせるゴミの削減に努めてきましたが、更なるゴミのリサイクルを進める必要があると考えるが市の考えを伺う。
- ②高齢化の進展によって大人用紙おむつの処分が課題となっている。石狩市も高齢者施設から出される紙おむつのほとんどが、焼却処分されていることと思われる。この紙おむつを、焼却処理を行うと水分量が多く燃えづらく、焼却処理の際に温度低下を防ぐための補助燃料を使用すると焼却炉を傷める要因となる。そこで近年では、官民の連携で分別して回収した使用済み紙おむつを殺菌などの衛生面を処理し、再資源化する動きが見られる。ゴミや処理費用の削減、二酸化炭素排出量の削減に大きく努められ環境負荷を低減できる。そこで、高齢化がさらに進む当市も紙おむつの資源化に今後努めるべきと考えるが、市の考えを伺う。
- ③日本の温室効果ガス排出量の約6割は、衣食住や移動に伴うエネルギー消費などの家庭関連が占めていると言われている。そこで、市民一人一人のライフスタイルの転換を行ってもらえるような、施策を行って行く必要があると考えるが、市の考えを伺う。
- ④地球温暖化対策の手法として、石狩市ではいしかりJ-VERの取り組みがなされている。これまでの取り組みの効果を伺う。また、新たな手法として、沿岸域に生息する海藻や藻類などの海洋生物に吸収、貯留された二酸化炭素をブルーカーボンと呼ぶ。このブルーカーボンの活用を一部の自治体では、先進的な取り組みが進められている。豊富な海岸を持つ石狩市も先進的に取り組みを行うべきと考えるが、市の考えを伺う。

3. 旧石狩市内廃止施設について

これまでに廃止施設の活用に関して、議会での議論がなされているが、なかなか課題解決への道筋が見えてこない。平成29年2施設の給食センターが廃止となり、当時の第1給食センターは廃止後、5年以上が経過している。また、旧花川南浄水場は平成25年に廃止となり、10年近く課題解決への見通しが経っていない。そこで、両施設について2点伺う。

- ①この施設が廃止後、これまで維持するために掛かったコストを施設ごとに伺う
- ②現時点で廃止施設の有効活用について、どのような活用を考えられているのか伺う

4. Society5.0とローカル5Gについて

本市は、ICT化施策会議においてデジタル化推進の方向性についての話し合いを進め、2040年の人口減少社会においてコンパクトかつ戦略的な施策が実施可能な市役所を目指し、市民サービスの向上、行政事務の高度効率化、地域課題の解決、これら三つの側面で持続可能な成長可能とするインフラとして、石狩市のデジタル化を加速したいとの答弁があった。その様な、考えを示されて中で、Society5.0を支える中核インフラとして期待

されているのが5Gと言われている。この次世代のモバイル通信技術は、企業や自治体が課題解決のために最適化して独自に構築することもできる。このような、5Gを活用するローカル5Gについて、市の考えを伺う。

5. ハイリー・センシティブ・チャイルドについて

音や光、においに敏感、気を使い過ぎて疲れやすいなど、人一倍繊細な特性を持つ子供は、ハイリー・センシティブ・チャイルド、HSCと呼ばれる。HSCは5人に1人が該当するとされ、不登校の原因になっている可能性もあると言われている。学校現場では多くが、HSCは周囲から理解されず、本人が悩みを抱えやすくなっているのが現状と言われている。そこで、学校現場におけるHSCに関するこれまでの情報の周知、教員の質の向上や教育環境の改善について、どの様な取り組みがなされているのか伺う。

6. 食料自給率について

農林水産省は、2020年度のカロリーベースの食料自給率が前年度から1ポイント低下し過去最低水準の37%と発表している。自給率を支えてきた米の消費量が減少を続けている上に、輸入品が多い小麦としたパンなどの消費が増えていることが主な要因と見られている。日本の自給率は、20年間にわたり約40%以下で推移していて、先進国で最低水準となっている。食糧の多くを輸入に頼る日本は、生産国が不作に見舞われたり、国際情勢の変化で物流が止まる事があれば、我々の生活に大きな影響が出てくる。政府は食料自給率を30年度に45%にする目標を打ち出している。しかし、低迷が続く現状を踏まえれば農業が基幹産業の地域が一層の取り組みが必要となる。そこで、食料自給率の向上に向け、石狩市の今後の取り組みは、どの様に考えられているのか伺う。

7番 神代知花子 議員

1. 子ども養育家庭の教育費の負担について

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナ）の影響が長期化し、学校や教育委員会、各家庭では、感染防止のためにさまざまな工夫と努力が続いていますが、全国的に不登校人数が過去最多となるなど、コロナ疲れで無気力化する子どもが増えたのではと推測しています。特に一斉休校で顕在化した、低所得世帯やひとり親世帯の家庭の「学びの機会」や「学びの環境」には大きな格差があり、家族の貧困からは自助努力では抜け出せないことを痛感しました。だからこそ、「学校教育」は全ての子どもが等しく無償で学ぶため全額公費で賄うべきなのです。それがなされないのは公費の配当が少ないからであって、義務教育は保護者負担が当たり前だからでは決してないはずです。

現在、石狩市では11年間据え置かれていた学校給食費の増額改定が部局から提案されています。今後は2年ごとに改定が検討されることとなりますが、貧富の格差に関係なく

子どもの健全な身体をつくる学校給食の食材費でさえ「保護者負担」が当たり前と議論されることに強い違和感を覚えます。

「学校給食費」は授業料、教科書代に続き「義務教育だから無償」を目指す方向性を基本スタンスとしなければ、今後も高騰し続ける食材費の全てを保護者負担とし、負担できない家庭には「就学援助制度」があるという政策の思考停止からは抜け出せないのではないのでしょうか。

現状では、公費が足りなく給食費は無償化できません。その代わりに「就学援助制度」があります、と言うのであれば、就学援助制度が対象の子ども全てに必要な学びをどこまで捕捉できているかを厳しく検証しなければなりません。

市が目指す「子どもの権利を尊重し、子育てを地域全体で見守り支え合うまち」は、石狩で暮らす子どもが誇らしく思うであろう素晴らしい理念であり、その子どもの期待に応える学校教育費の無償化の実現に向けて、現状の教育費の負担についてしっかりとした議論を重ねる必要があると考えます。

- ①学校教育費の中で、公費ではなく保護者が負担する私費について、石狩市ではどのような考えのもと学校は保護者から徴収し、購入を斡旋するのか。その額は小学校、中学校で年平均どのくらいかかっているか。具体的な私費の費目も合わせ伺う。
- ②帯広市議会の調査では、学校間、また子どもの性別によって、保護者の負担額に大きく差があると分かり、教育委員会は平成 31 年に「帯広市立小中学校における保護者負担（諸費用）の考え方」をまとめ、各学校に保護者負担差が広がらないよう適切な取り扱いを促している。石狩市においても、各学校は、学校教育活動を行う上で必要となる保護者負担は、実情・実態を踏まえ、保護者等の負担が過重なものとならないよう、これまでも各校において様々な工夫や取り組みがなされていると考えるが、保護者負担の削減や学校間格差の是正のためまずは調査すべきと考えるがいかがか伺う。
- ③小学校と中学校それぞれに入学準備に必要な物品の購入費は、具体的にどのくらいかかるのか伺う。市は就学援助として、それぞれの新入学児童生徒学用品費をいくらで設定しているか。また、それを超える保護者負担となっている学校はどの程度あるか実情を伺う。
- ④令和 2 年度と令和 3 年度、2 カ年の就学援助認定者数(要保護・準要保護)と、認定率、新型コロナ収入減の影響について伺う。また各年度の認定事由別人数割合とその推移は。また、令和 3 年度に限り、新型コロナの影響で申請時に失業している保護者は、前年度収入をゼロとして審査するとあるが、現時点で何名の申込があったのか伺う。
- ⑤申請主義である就学援助制度において、就学援助基準に該当する子どもが一人でも多く就学援助を受けられるよう、広報や該当者へのアプローチにどのような工夫がなされているか伺う。
- ⑥就学援助の要保護と準要保護では、受けられる援助項目に差はあるのか。通学費とオンライン学習通信費はどうなっているか伺う。
- ⑦毎年の給食費の保護者負担総額は、年間で約 2 億 7,000 万円と伺った。昨年度の要保

護分、準要保護分の給食費はそれぞれにいくらか。また、その財源はどのように措置されているか。給食費は今後、2年おきの改定が検討されるとされたが、改定増額分を保護者負担にしない方法や、または多子世帯は減免するなど、新たな制度設計が必要と考えるがいかがか伺う。

2. コロナ禍の市民の生活困窮支援について

- ①新型コロナ特例貸付が3月末まで延長になったことにより、石狩市の独自支援策である「生活困窮者家計改善支援金」の給付も延長する考えはあるか伺う。また、これまで何名にどれだけ給付されたか、また延長に伴い必要な給付額も伺う
- ②国の「生活困窮者自立支援金」申請の進捗状況を伺う。対象者は支援金終了後、生活保護に移行することも含め、社協の支援継続が検討されているか伺う
- ③過去3年の生活保護受給件数の推移を伺う。家具什器費における暖房購入の昨年度実績と、保護を受給したときのみにはしか購入できないのか、複数台購入できないのかなど考え方について伺う
- ④社協の無料職業相談に登録する企業は広がったか。またこの相談を介して、就職につながったケースはあったか伺う。また、その際に、住まいの支援も同時に行い、一次生活支援施設の利用などがあれば伺う

3. 浜益区の住宅について

- ①浜益区に2カ所ある公営住宅は、単身住宅は何戸あるのか。単身で部屋を借りたいニーズはあっても所得基準が低すぎて入れず、空き家となっている現状に対し、地域協議会でなんとか入居できないかという声があった。所得基準はどのように設定されているものか。また地域事情を鑑み、厚田の単身住宅の入居要件のようにルール変更することは可能か伺う。
- ②これまでに市が助成した民間アパートは、どのようなニーズに基づき計画し、何棟何戸建設したか。またその建設に際し、助成した金額と現在の利用者状況について伺う。また、住生活基本計画にある市営住宅の目標管理戸数の推計には、民間賃貸住宅なども含んで検討されているが、今後の浜益区の単身住宅ニーズにどう応えていくか考えを伺う。

4. 小型風力発電ガイドライン見直しの考えについて

小型風力発電の乱立が地域住民との間で苦情やトラブルにつながっている。他の自治体ではガイドラインの変更や、条例化に踏み切っており、住宅との離隔距離を200m、300mと離す自治体が出てきた。先に認定IDを取っている事業者に対しても、その範囲内に建つ住民からの同意書を取り付けることを要件とするなど、小型風力発電の騒音・景観の苦情に自治体が動かざるを得ない状況がある。ガイドラインでは、住民の安心な暮らしを守り切れない問題点を市はどのように把握しているか、離隔距離を含めガイドラインの変更の考えを伺う。

5. 厚田・西当別の風力発電計画について

市が先日北海道に提出した「(仮称)石狩市厚田区聚富望来風力発電事業環境影響評価方法書に係る意見」には、市長に提出された地域住民の反対署名について何も触れられていなかったがそれはなぜか伺う。他事業者との累積的な影響評価を事業者がするとは思えない中で、54基もの大型風力発電が乱立するこのエリアの住環境を自治体として守る気概が全く感じられないが、問題意識はあるのか。当別町議会では、同じ事業者による計画の請願も陳情も全会一致で採択とし、町長から経産省にアセス手続きをそのまま強行されては困ると伝えられたと聞く。同事業者の当別町での説明会は紛糾し、アセスが停止している状況。石狩市も住民の声を聞き、今後の騒音トラブルに発展しないように事業者に働きかけるべきと考えるがいかがか。